

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 食肉衛生検査所]

事業名
7款 7項 3目
食肉衛生検査事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	7-7-31
令和2年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	手数料・他	市債	一般財源	
令和3年度	30,121	0	0	48,690	0	△ 18,569	
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	30,130			47,649		△ 17,519	
増△減	△ 9	0	0	1,041	0	△ 1,050	

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	57,440	57,608	63,651
算市債+一般財源	9,676	9,954	16,145
決事業費	55,093	55,673	61,049
算市債+一般財源	8,404	6,542	10,873

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	30,124	30,124
算市債+一般財源	△ 18,536	△ 18,536

方針の確認/決裁
有 () 無 (○)

【事業の目的・必要性】

と畜場法に基づき、食肉市場に搬入される食肉動物のと畜検査及び微生物・病理組織・理化学検査を実施し、食肉衛生上の危害の発生を防止することにより、公衆衛生の向上に寄与することを目的としているため、事業の継続は必要です。

【令和3年度実施内容及期待される効果】

- と畜検査及び微生物・病理組織・理化学検査の実施
- 検査結果に基づく、と畜解体禁止、隔離、廃棄、消毒及び関係違反者の行政処分
- 横浜市中央と畜場及び横浜市食肉市場の衛生管理指導
- 食肉動物及び食肉類の衛生に関する検査、試験、研究の実施
- 食鳥処理場の監視指導及び食鳥肉の取去検査
- HACCPの導入支援と食肉輸出の促進

【実績及び今後見込み】

<と畜検査頭数>

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込	令和4年度見込
大動物	11,711頭	10,339頭	10,911頭	7,954頭	10,987頭	9,735頭	9,735頭
病畜(大動物)	16頭	19頭	6頭	12頭	14頭	13頭	13頭
中・小動物	133,224頭	134,564頭	141,493頭	150,921頭	136,427頭	142,326頭	142,326頭
病畜(中・小動物)	3頭	0頭	0頭	0頭	1頭	0頭	0頭
合計	144,935頭	144,903頭	152,404頭	158,875頭	147,414頭	152,061頭	152,061頭

※ 令和3年度、令和4年度の見込頭数は、大動物、中小動物とも直近3か年実績(H29~R元)の平均値(病畜は内数)

<試験検査項目数>

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込	令和4年度見込
微生物検査	6,458	5,825	5,963	5,650	6,082	5,813	5,813
病理組織検査	2,521	1,746	1,165	908	1,811	1,273	1,273
理化学検査	9,054	8,884	8,251	8,143	8,730	8,426	8,426
合計	18,033	16,455	15,379	14,701	16,623	15,512	15,512

※ 令和3年度、令和4年度の見込件数は直近3か年実績(H29~R元)の平均値

<その他諸証明の発行件数>

その他諸証明	29年度実績	30年度実績	元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込	令和4年度見込
	331	436	289	384	363	363

(単位:件)

※ 令和2年度(見込)は、既往1ヶ年(平成30年8月~令和元年7月)の検査証明の発行件数及び証紙収入の発行件数

※ 令和3年度、令和4年度(見込)は、直近2か年実績(H30~R元)の平均値

【事業費の内訳】

区分	令和3年度	令和2年度	差引	説明
① 検査補助業務委託他	15,789	14,636	1,153	と畜検査データ処理システム改修に伴う増
② 検査機器等の賃借料	2,358	3,095	△ 737	リース期間満了に伴う減
③ その他	11,974	12,399	△ 425	消耗品見直しに伴う減
合計	30,121	30,130	△ 9	

【事業スケジュール】

令和3年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	← 通年 →											

【事業開始年度】

昭和35年度

【根拠法令】

と畜場法、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律、食品衛生法、横浜市食肉衛生検査所条例
横浜市食肉衛生検査所長委任規則、横浜市食肉衛生検査所処務規定

【根拠とするデータ等】

令和2年度食肉衛生検査所監視指導計画、令和元年度食肉衛生検査所監視指導計画実施結果

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長	係長	係
松野 桂	成田 俊之	鈴木 孝史

(健康福祉局 一)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 食肉衛生検査所]

事業名
7款 7項 3目
管理運営事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当 なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県		その他	市債	一般財源
令和3年度	41,027	0	0		83	0	40,944
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	38,928				83		38,845
増△減	2,099	0	0	0	0	0	2,099

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算 事業費	14,274	14,544	14,736
市債+一般財源	14,245	14,519	14,711
決 算 事業費	13,766	13,978	14,651
市債+一般財源	13,747	13,955	14,636

歳出	令和4年度	令和5年度
予 算 事業費	41,027	41,027
市債+一般財源	40,944	40,944

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【 事業の目的・必要性 】

食肉衛生検査所の検査業務を行うための管理・運営を行います。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ①事業所の管理、運営
- ②食肉衛生検査事業及びBSE (牛海綿状脳症) 等検査事業の円滑な運営を図るための物品等の適正な管理及び検査補助

【 実績及び今後見込み 】

<と畜検査頭数>

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込	令和4年度見込
大動物	11,711 頭	10,339 頭	10,911 頭	7,954 頭	10,987 頭	9,735 頭	9,735 頭
病畜 (大動物)	16 頭	19 頭	6 頭	12 頭	14 頭	13 頭	13 頭
中・小動物	133,224 頭	134,564 頭	141,493 頭	150,921 頭	136,427 頭	142,326 頭	142,326 頭
病畜 (中・小動物)	3 頭	0 頭	0 頭	0 頭	1 頭	0 頭	0 頭
合 計	144,935 頭	144,903 頭	152,404 頭	158,875 頭	147,414 頭	152,061 頭	152,061 頭

※ 令和3年度、令和4年度の見込頭数は、大動物、中小動物とも直近3か年実績 (H29~R元) の平均値 (病畜は内数)

【 事業費の内訳 】

区分	令和3年度	令和2年度	差 引	説 明
① 会計年度任用職員経費	27,929	26,815	1,114	会計年度任用職員の単価見直しに伴う増
② 管理運営費	11,521	11,021	500	ゴミのルート回収委託の単価見直しによる増
③ 監視車両運営費	1,577	1,092	485	庁用車年間リースに伴う賃借料の増
合 計	41,027	38,928	2,099	

【 事業スケジュール 】

令和3年度

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
← 通年 →											

【 事業開始年度 】

昭和35年度

【 根拠法令 】

と畜場法、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律、食品衛生法、横浜市食肉衛生検査所条例
横浜市食肉衛生検査所長委任規則、横浜市食肉衛生検査所処務規定

【 根拠とするデータ等 】

令和2年度食肉衛生検査所監視指導計画、令和元年度食肉衛生検査所監視指導計画実施結果

課長	係長	係
松野 桂	成田 俊之	鈴木 孝史

本資料は、公正・適正に作成しました。

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 食肉衛生検査所]

事業名	
7款 7項 3目	BSE (牛海綿状脳症) 等検査事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当 なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	11,073	264	0			0	10,809
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	10,670	259					10,411
増△減	403	5	0	0	0	0	398

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	11,768	10,348	10,442
算 市債+一般財源	10,796	10,219	10,313
決 事業費	10,198	10,255	10,483
算 市債+一般財源	9,939	10,126	10,219

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	11,073	11,073
算 市債+一般財源	10,411	10,411

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

日本国内でBSE (牛海綿状脳症) に感染した乳牛が発見され、市民は牛由来の食品の安全性に対し大きな不安を持っており、スクリーニング検査は、これらの食品の安全性を確保することを目的とします。
この検査は、平成13年から全国の食肉衛生検査所が同様に牛について全頭検査を実施して来ましたが、平成29年4月からは、原因不明な神経症状を呈する起立不能の牛のみを対象に検査を実施しています。
また、すべての牛について特定部位 (SRM) が確実に除去され、月齢 (30か月齢超) によって、分別管理されるよう監視指導しています。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

BSE (牛海綿状脳症) 等スクリーニング検査の実施、特定部位 (SRM) の除去、分別管理

【実績及び今後見込み】

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込	令和4年度見込
牛のと畜検査頭数	11,718 頭	10,345 頭	10,911 頭	7,961 頭	10,992 頭	9,739 頭	9,739 頭
48ヶ月齢超の頭数	228 頭						
48ヶ月齢超のと畜日数	107 日						
BSE検査が必要な牛の頭数		6 頭	0 頭	0 頭	6 頭	3 頭	3 頭

※ 令和3年度、令和4年度の牛のと畜検査頭数の見込みは、直近3か年 (H29~R元) の平均値とした。
※ 令和3年度、令和4年度のBSE検査が必要な牛の頭数は、令和元年度実績と令和2年度の見込の平均値とした。

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
① 需用費				
② 委託料				単価見直しによる増
合計	11,073	10,670	403	

【事業スケジュール】

令和3年度											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
← 通年 →											

【事業開始年度】

平成13年度

【根拠法令】

と畜場法、食品衛生法、牛海綿状脳症対策特別措置法、牛海綿状脳症対策基本計画、伝達性海綿状脳症検査実施要領、牛海綿状脳症検査キット整備実施要綱

【根拠とするデータ等】

令和2年度食肉衛生検査所監視指導計画、令和元年度食肉衛生検査所監視指導計画実施結果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	松野 桂	成田 俊之	鈴木 孝史

(健康福祉局 -)